

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画(原案) 概要版

令和8年5月13日

四国地方整備局

四国を取り巻く社会経済情勢の変化 《全国より早く進行する人口減少と、切迫する南海トラフ地震》

人口減少等がもたらす地域の危機	成長型経済への転換期にある経済	災害の激甚化・頻発化	インフラ老朽化の更なる進行
<ul style="list-style-type: none"> ● 四国は、人口減少が全国より25年早く進行、約6割が消滅可能性自治体 ● 四国の生産年齢人口は、総人口の55% ● 地域のインフラを支える建設業の担い手・自治体職員の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ● 四国は、全国に比べ第一次・第二次産業の割合が高い産業構造 ● インバウンド需要等、観光需要や質の高い食品等への需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後30年以内に、60～90%程度以上の確率で南海トラフ地震が発生するとの評価 ● 四国は、急峻な地形や東西に走る構造線による脆弱な地質構造と台風の常襲地帯 ● 激甚化・頻発化する風水害等により、自然災害リスクが増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 四国の直轄管理の橋梁のうち高度経済成長期に建設された橋梁は約4割 ● 建設後50年以上経過するインフラが今後急速に増加

“弱みを強みに変える”、一人ひとりが豊かさを実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現

重点目標Ⅰ	重点目標Ⅱ	重点目標Ⅲ
活力のある持続可能な地域社会の形成 【目指す姿】 地域経済の核となる集積づくりと広域連携 ● まちづくり・交通と一体のもとで持続可能な都市構造に転換（日常の行動圏内で生活サービスが享受できる地域の形成） ● 地域資源を活用した「稼ぐ力」の創出と、「四国8の字ネットワーク」整備による地域の経済圏の拡大 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築 ● 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策の徹底 ● 人口減少に対応し、まちづくりと一体で良質なストックを形成 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境 ● バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成 ● インフラ空間を活用した豊かで過ごしやすい環境形成	強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会 【目指す姿】 持続的で力強い経済成長の実現 ● 戦略的な産業集積の取組みにあわせた周辺インフラの一体的整備 ● 人流・物流・生産性向上を支える「四国8の字ネットワーク」の整備 ● 革新的なイノベーションの社会実装の促進（自動運転サービスの実現、自動物流道路等） 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化 ● 切迫する「南海トラフ地震」に備え、ハード・ソフト一体となった流域治水対策等、「事前防災」の推進 ● あらゆる関係者の総力を結集した平時からの備えの強化（TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化）	インフラ分野が先導するグリーン社会の実現 【目指す姿】 2050年カーボンニュートラルの実現 ● インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大 ● カーボンニュートラルポート等、脱炭素化を支える基盤の整備 自然共生社会の実現 ● 河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進 ● ネイチャーポジティブの実現 資源循環型の経済社会システムの構築 ● 建設リサイクルの高度化 ● 産業副産物等を利用したブルーインフラの整備 ● 下水汚泥の肥料利用の推進
重点目標Ⅳ 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化		
【目指す姿】 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持 ● 広域・複数・多分野のインフラ管理の推進（地域インフラ群再生戦略マネジメント）	【目指す姿】 建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上 ● 第三次・担い手3法を踏まえた処遇改善、働き方改革の推進 ● i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上	【目指す姿】 新技術・DXによるインフラの価値向上 ● データ連携やAIを活用したインフラDX ● オープンデータによる建築・都市のDX

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

ハード・ソフトの活用 [例] インフラ整備×新技術	他分野連携 道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	官民連携 産官学金労言など 多様な主体の連携強化	地域住民の参画 住民参加型 インフラメンテナンス	イノベーション創出 AI、新技術の導入
-------------------------------------	---	---------------------------------------	---------------------------------------	-------------------------------

「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成

社会資本整備を取り巻く社会情勢の変化と、目指す社会の姿

社会資本整備を取り巻く社会情勢の変化

目指す社会の姿（社会課題の解決の方向性）

重点目標

人口減少・急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
 ・地域の生活サービスの維持が困難となり、地方衰退への悪循環に拍車
 ・高齢者や子育て世帯等が日常生活関連サービスを身近なエリアで享受しつつ、高次都市機能についても享受し得る地域づくりが重要課題の一つ

地域経済の核となる集積づくりと広域連携

地域のインフラの再構築を
まちづくりと一体的に進める

インフラ老朽化の更なる進行
 ・建設から50年以上経過するインフラの割合が加速度的に増加
 ・人口減少下でインフラの維持管理、撤去・集約化等が喫緊の課題

地域の将来像を踏まえたインフラの再構築

地域における暮らし方や働き方の多様化
 ・包摂社会の実現に向けた地域づくりがますます重要であり、インフラ整備もこうした社会全体の動きに対応し、支えていくことが必要

包摂社会に向けた地域づくりと
豊かで快適な生活環境

子育て世代や高齢者など誰もが安全・安心に暮らせる環境づくりや、自然との調和やインフラ空間の快適さなどの取組の充実が必要

**持続的な経済成長のための生産性向上、
経済社会構造に変革をもたらすイノベーションへの対応**
 ・持続可能な経済社会を実現するため、生産性向上が喫緊の課題であり、新たな産業立地の効果が期待されるインフラ整備が急務
 ・イノベーションの進展に対応し、社会実装を加速化する必要

持続的で力強い経済成長の実現

防災・減災、国土強靱化による国民のいのちと暮らしを守る取組は、経済活動の持続性とも密接に関わるため、一体的に推進

激甚化・頻発化する自然災害
 ・切迫する巨大地震・津波、自然災害の激甚化・頻発化
 ・令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた対策の強化

暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化

**2050年カーボンニュートラルに加え、ネイチャーポジティブ、
サーキュラーエコノミー等の世界的な潮流の高まり**
 ・世界的な潮流の高まりに対応し、グリーン社会を実現していく必要

2050カーボンニュートラルの実現、ネイチャーポジティブの実現、資源循環型の経済社会システムの構築

グリーン社会をけん引する
社会資本整備

**地域のインフラを支える自治体の職員不足や、
建設業等の将来における担い手不足の深刻化**

地域のインフラを支える自治体の管理機能の維持

人口減少が加速化する中で、インフラを支える自治体の体制構築や、建設業・運輸業等の担い手確保・育成も不可欠

・市区町村では、技術系職員の減少など担い手不足が深刻
 ・建設・運輸業の就業者数の減少と高齢化、人材獲得競争の激化などにより、インフラ整備・運営や地域の防災の担い手確保も急務

地域のインフラを支える建設業・運輸業等の
担い手の確保・育成、DXによる省人化等

戦略的・計画的な
社会資本整備を支える
基盤の強化

新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応
 ・社会の様々なニーズに的確に対応してインフラの機能を高めることが必要

新技術・DXによるインフラの価値向上

● 人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

- ・ 全国に先駆けた人口減少・少子高齢化
- ・ 四国外への人口流出、四国内での人口分布の偏在化
- ・ 生活サービスを維持継続するための地域の集積づくりの必要性

● 加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

- ・ 建設後50年を超える施設の急増
- ・ インフラの維持管理に係る予算・人材の不足

● 激甚化・頻発化する自然災害

- ・ 南海トラフ地震の発生による被害予測
- ・ 平成30年7月豪雨等により甚大な被害が発生
- ・ 災害時への備えとしての国・県・市町村等の連携体制や、地域の担い手の重要性

● 成長型経済への転換期にある我が国経済

- ・ 全国に比べ第一次・第二次産業の割合が高い産業構造
- ・ 四国の産業を支える「四国8の字ネットワーク」等のインフラ整備
- ・ インバウンド需要等、観光需要や質の高い食品等への需要の高まり

● 2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

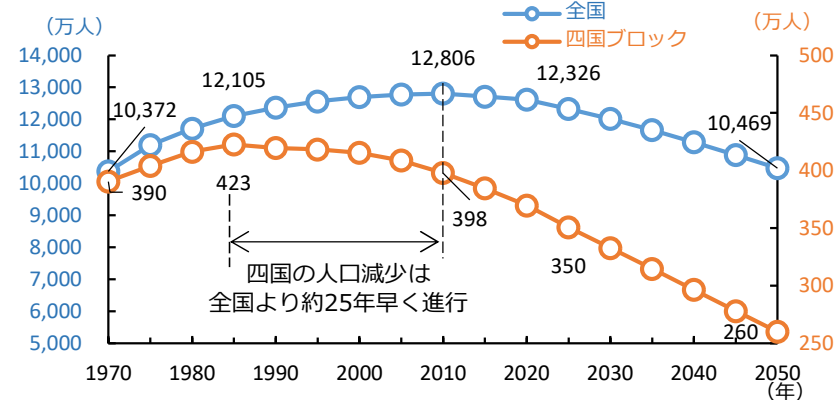
- ・ 圏域内総生産当たりのCO₂排出量が中国圏に次いで多い
- ・ 国土交通グリーンチャレンジに基づく取組等の推進の必要性

● デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

- ・ 教育分野ではICT活用した遠隔教育による教育水準の維持、向上
- ・ 建設分野ではICT施工により生産性の向上

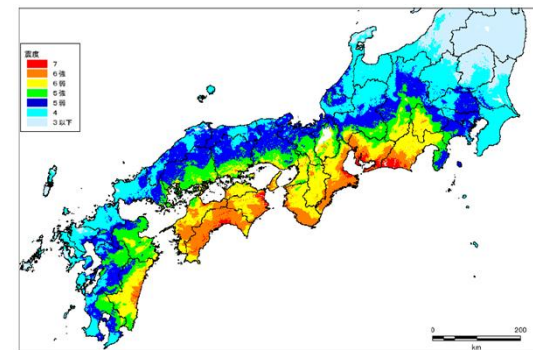
● 暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方・暮らし方の変化
- ・ 高齢者・障がい者・外国人労働者の活躍の場の拡大



▲人口減少の状況（全国と四国ブロックの比較）

出典）総務省統計局（国勢調査）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（令和5年）



▲南海トラフ巨大地震（陸側ケース）の震度分布
出典）内閣府 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会



▲平成30年7月豪雨の被災状況

四国ブロックにおける重点目標

重点目標Ⅰ：

活力のある持続可能な地域社会の形成

- 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
- 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
- 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
- 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
- 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
- インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
- あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
- 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
- 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり
- 地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

重点目標Ⅱ：

強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

- 切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化
- 気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化
- 生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備
- 経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化
- 民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備
- インフラ産業の成長力強化
- インフラ分野の新技术を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入
- 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化
- 新技术等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：

インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備
- インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大
- インフラのライフサイクル全体での脱炭素化
- 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進
- 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等
- グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成
- 建設リサイクルの高度化
- 上下水道資源の最大限の有効利用
- 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：

戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化
- 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進
- インフラの効率的な管理に資する新技术・情報基盤の整備・活用
- インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組
- データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用
- インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化
- 産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

重点目標 I : 活力のある持続可能な地域社会の形成

- 急速な人口減少と少子高齢化が進行する中で、デジタルとリアルが融合した地域生活圏を形成し、誰もが安心して豊かな暮らしを送り、その可能性を最大限発揮できるような、にぎわいと活力のある地域づくりを目指す。
- また、人口減少が進む地域のニーズに即してインフラ機能が発揮されるよう、官民連携手法の活用も通じて、インフラの集約・再編や施設の計画的な修繕等を進め、インフラストックの最適化を図ることを目指す。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I 例
生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積	松山駅周辺土地区画整理事業 [残事業費36億円 (R6年度評価時点)] 【(愛媛県松山市) [R10年度完成予定]】	地方都市圏において、公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合〔全国指標〕 R6年度 37.9% → R12年度 37.9%
地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	今治・小松自動車道一般国道196号今治道路 [残事業費248億円(R4年度評価時点)★] 【(愛媛県今治市) [R8年度完成予定(部分開通)]】	道路による都市間速達性の確保率〔全国指標〕 R5年度 57% → R12年度 60%
人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ	下水道事業 (広域化) 【(愛媛県今治市ほか) [R13年度完成予定]】	広域連携に取り組むこととした下水道事業数〔全国指標〕 R6年度 0事業 → R12年度 300事業

★ : 国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果



▲新たに整備された広場

高知県南国市では、コンパクト・プラス・ネットワークの深化に向けて、南国中央地区都市再生整備計画事業に取り組んだ結果、新たに整備された南国市ものづくりサポートセンター隣接広場においてマルシェイベントの開催やキッチンカーでの営業等が民間主導で行われるようになり、賑わいと都市活力が創出された。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



▲公園施設の再編・集約イメージ

愛媛県新居浜市では、施設の集約・再編等に向け、公園施設の長寿命化に係る計画と併せて、公園施設の再編・集約化についても検討している。

他分野連携



▲小松島みなとオアシス (徳島県)

徳島県小松島市の小松島みなとオアシスは、「小松島みなと交流センターkocolo」を中心に、市民の憩いの場と定期的なイベントでにぎわう場所として活用されている。

地域住民の参画

- 南海トラフ地震や津波、激甚化傾向にある風水害等の巨大災害に対し、生命・財産、経済活動の基盤を守るための防災・減災、国土強靱化に関する取組を推進する。
- また、平常時においても多様な人や地域が集い、つながり、連携し、新たな魅力を造り出すための基盤を構築する。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	KPI
切迫する南海トラフ地震の災害に対する「事前防災」の加速化・深化	旧吉野川河川改修事業（地震・津波対策:旧吉野川河口堰下流） [残事業費910.8億円（R4年度評価時点）★] 【徳島県松茂町ほか】	南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率〔全国指標〕 R5年度 83% → R12年度 87%
気象変動により激甚化・頻発化する風水害等に対する流域治水対策等の「事前防災」の加速化・深化	仁淀川河川改修事業新居地区 [残事業費968.5億円（R6年度評価時点）★] 【高知県土佐市】	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川の整備完了率 R5年度 22% → R12年度 29%
生産性向上を支える強靱で効率的な人流・物流インフラの整備	高知東部自動車道一般国道55号南国安芸道路（芸西西～安芸西） [残事業費204億円（R7年度評価時点）★] 【(高知県芸西村～安芸市)】	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和2年度末時点）の整備完了率〔全国指標〕 R5年度 6% → R12年度 19%

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果

四国では、毎年のように発生する水害・土砂災害への対応として、河川改修、ダム建設、海岸堤防整備、砂防関係施設整備等のハード対策に取り組んでいる。この結果、仁淀川支川波介川の河口導流路（高知県土佐市）（平成24（2012）年完成）では、平成26（2014）年8月台風第12・11号において、導流路が無い場合に比べ浸水家屋数が約170戸減少、被害額が約27億円減少と推定されるなど、水害や土砂災害等の自然災害に対し、強くしなやかに自然と共生する安全・安心な四国の実現に寄与してきた。



▲大渡ダム（高知県）



▲平成26年8月台風の様子（高知県いの町加田地区）

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

より円滑な道路交通の実現のための交通渋滞の緩和対策の実施にあたっては、ICT・AI技術を活用した渋滞対策の推進による道路のサービスレベルの向上を図るなど、新技術の活用を推進している。高知県のいの町では、観光客が多く訪れるにこ淵の入口にAIカメラを設置し、車両台数を収集・学習させることで、未来の渋滞を予測し、渋滞予報サイトやSNSでの発信を行う実証実験を行った。



◀にこ淵（高知県）



▲渋滞予報サイト

イノベーションを創出

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、インフラ分野の脱炭素化を支える基盤整備を推進するとともに、インフラ分野における資源循環の促進により、循環型社会への移行を推進する。
- また、「グリーンインフラ」の実装により、気候変動対策や自然環境の保全・利活用を進める。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備	道路のサービス向上に向けた効率的・効果的な渋滞対策として、ピンポイント渋滞対策や交通需要マネジメント（TDM）等の実施	信号機の改良等によるCO ₂ の排出抑止量〔全国指標〕 R12年度末までに約18,000トンCO ₂ /年
流域治水におけるグリーンインフラの活用推進	渡川総合水系環境整備事業（四万十川自然再生）〔31億円（R6年度評価時点）〕 【（高知県四万十市）〔R16年度完成予定）】	流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者等の数〔全国指標〕 R5年度 523団体 → R12年度 600団体

期待されるストック効果

愛媛県の三島川之江港は、平成18（2006）年12月にリサイクルポートに指定され、古紙、バイオマス燃料（木くず、RPF）等の原材料の移入、および再生紙や土壌改良材等の移出の際に海上輸送拠点としての役割を担っており、全国規模での循環資源の広域流動を促進している。今後も、物流ネットワークの拠点となる物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾としての必要機能の整備に取り組むことにより、港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化を実現する。



▲三島川之江港（愛媛県）



▲古紙・紙製品等のコンテナ化

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

流域治水におけるグリーンインフラの活用の実施にあたっては、河川管理者と民間事業者等との連携による流域環境の保全・創出を推進している。「四万十川流域治水プロジェクト」では、河川整備や砂防堰堤等の整備の他、支川氾濫対策の土地利用規制等の取組を実施している。また、人と自然が共生できていた昭和40年代の四万十川の原風景の保全・再生を目指した保全活動を行っており、キャンプ場など自然と触れ合える施設を整備することで、四万十川河川敷の利用者の増加や滞在型観光の促進が期待される。

官民連携



▲湿地環境の再生・創出の整備前後の状況（上：中山地区、下：間地区）

▲多目的広場の整備方針

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

- インフラに関する産業が持続的に成長し、国民生活・経済を支える機能を将来にわたって果たせるよう、地域の就業機会と活力の創出や、他産業に負けない処遇の実現、生産性の向上等を図る。
- また、インフラデータ空間の構築とAI・ロボット等の新技術活用により、インフラサービスの高度化と関連産業の振興を実現する。

小目標	主要取組例及び中長期の見通し	K P I
複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	インフラメンテナンス国民会議等の活性化	四国ブロックで実施する市区町村長会議参加地方公共団体数 R6年度 61団体 → R12年度 76団体
インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用	点検支援技術等の新技術の活用（直轄国道）	道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数〔全国指標〕 R5年度 654団体 → R12年度 1,200団体
データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用	緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラ設置を推進★	スマートシティに関し、技術の実装をした地方公共団体・地域団体数〔全国指標〕 R5年度末 141地域 → 毎年度増加

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果

CCTV映像の自動解析による交通障害の検知・通知に取り組んだ結果、道路異常の早期発見による早期処理効果が発揮され、交通事故、通行止め時間、管理瑕疵等の削減に資するメンテナンスの高度化が実現した。今後も、新技術を活用したインフラの管理・運用の促進に取り組むことにより、インフラの機能発揮の最大化を実現する。



▲AI画像解析技術を用いた交通障害検知



▲トンネル点検での活用例

トンネル点検等でロボットカメラやレーザー打音等の点検支援技術を活用することで、定期点検の高度化・効率化が期待される。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

新技術を活用したインフラの管理・運用の実施にあたっては、多くの関係者が連携して新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出を推進している。

四国における産官学の連携では、愛媛大学社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座が開講されており、新たな社会基盤整備、既存社会基盤の維持管理・補修の計画・設計・実施技術を習得した人材を育成している。

イノベーションを創出



▲愛媛大学社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座の様子